

平成 23 会 計 年 度

# 事 業 計 画

(変更版)

[添付書類]

1. 平成 23 会 計 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
2. 平成 23 会 計 年 度 予 定 損 益 計 算 書
3. 平成 22 会 計 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
4. 平成 22 会 計 年 度 予 定 損 益 計 算 書
5. 平成 22 会 計 年 度 業 務 報 告 書
6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等 (該当なし)
7. 平成 23 会 計 年 度 収 入 支 出 予 算

放 送 大 学 学 園



平成23会計年度事業計画(変更後)

区 分	業 務 別 計 画				
1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項	(1) 学生の募集等 以下のとおり平成23年度第2学期及び平成24年度第1学期学生募集を行い、入学者の決定を行う。 (単位：人)				
	区 分		入学定員	募集期間等	
	教養学部	平成23年度第2学期全科履修生	15,000	6月 1日～ 8月31日	
		平成23年度第2学期選科履修生、科目履修生	40,000		
		平成24年度第1学期全科履修生	15,000	11月15日～ 2月29日	
		平成24年度第1学期選科履修生、科目履修生	40,000		
		平成23年度集中科目履修生	—	5月 1日～ 5月31日	
	大学院文化科学研究科	平成24年度修士全科生	500	8/19～9/2 募集期間 10/9 第1次選考(筆記試験) 11/26, 27 第2次選考(面接試験) 12/16 最終合格者決定	
		平成23年度第2学期修士選科生、修士科目生	11,000	6月 1日～ 8月31日	
		平成24年度第1学期修士選科生、修士科目生	11,000	11月15日～ 2月29日	
(注) 募集期間等は予定である。					
なお、学費については下記のとおりとする。					
①教養学部					
学生の種類		入学料	授業料		
全科履修生		22,000円	1単位 当たり 5,500円		
選科履修生		8,000円			
科目履修生		6,000円			
集中科目履修生		4,000円			
②大学院文化科学研究科					
学生の種類	検定料	入学料	授業料	研究指導料	臨床心理実習費
修士全科生	30,000円	44,000円	1単位 当たり 11,000円	1年間 につき88,000円	20,000円
修士選科生	—	16,000円		—	—
修士科目生	—	12,000円			
(2) 学生の教育等					
① 学生に対して放送授業、面接授業、通信指導、研究指導、単位認定試験等を実施する。					
		・平成23年 4月 1日～ 4月28日 平成23年 5月 6日～ 7月21日			} 15週間

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年10月 1日～12月28日</li> <li>平成24年 1月 5日～ 1月20日</li> </ul> <p style="text-align: right;">} 15週間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第1学期については、学部264科目、大学院67科目を放送</li> <li>第2学期については、学部265科目、大学院68科目を放送</li> </ul> <p>[</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年4月29日～5月5日及び平成23年12月29日～24年1月4日を「ゆとりの期間」として、また、平成23年7月22日～9月30日及び平成24年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として、特別講義を放送するほか、授業番組の一部を再放送</li> <li>なお、集中放送授業期間 ゆとりの期間（年末・年始）には、「司書教諭資格取得に資する科目」（5科目）、「看護師資格取得に資する科目」（5科目）、「教員免許更新講習に関する科目」（6科目）も放送</li> </ul> <p>]</p>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む。）が指導を実施（スクーリング）</li> <li>面接授業の開講期間 1学期 平成23年4月～8月 2学期 平成23年10月～平成24年2月 ※面接授業は85分の授業を8回実施</li> </ul>
通信指導	<p>通信指導提出期限</p> <p>（第1学期） 平成23年 6月7日</p> <p>（第2学期） 平成23年12月1日</p> <p>[（集中科目履修生） 平成23年8月17日 ]</p>
研究指導 （大学院）	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指導並びに第2年次の学生については修士論文等の審査を実施</li> </ul>
単位認定試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>教養学部 （第1学期）平成23年7月24日～7月31日 （第2学期）平成24年1月21日～1月29日</li> <li>集中科目履修生 「司書教諭資格取得に資する科目」 平成23年10月19日 単読ポト掘堀 「看護師資格取得に資する科目」 平成23年 9月24日、27日</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院文化科学研究科 （第1学期）平成23年7月22日～23日 （第2学期）平成24年1月21日～22日</li> </ul>

- ② 各種資格の取得に資する教育を実施する。  
専修免許状、特別支援学校の教諭免許状、栄養教諭免許状、看護師資格など
- ③ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証科目群を拡充する。
- ④ 他大学・専修学校等との単位互換・連携協力を推進する。
- ⑤ 高等学校との連携協力を推進する。
- ⑥ 教員免許更新講習を実施する。
- ⑦ 海外の遠隔高等教育機関との国際交流を推進する。

(3) 教材の作成

- ① 新たに開設する授業科目の放送教材及び印刷教材を作成するとともに、特別講義を制作する。  
なお、放送教材については、ハイビジョン番組として制作する。
- ② 特別講義の一部の番組について、番組に連動したデータ放送用コンテンツを制作する。
- ③ 聴覚障害者等による受講の便宜を図るため、字幕番組を制作する。
- ④ 放送教材の二次利用等の円滑化に資するため、教材作成段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、著作権処理業務を適切に実施する。
- ⑤ 放送教材の作成にあたっては効率的な執行に努める。

(4) 学習センターの運営

全国各地の学習者の身近な場所において面接による授業等を行うため、学習センターの運営を行う。また、面接授業受講機会の充実及び講義室の有効活用等に努める。

- ① 面接授業の実施等
- ② 単位認定試験の実施
- ③ DVD・CD等による再視聴学習機会の提供
- ④ 学習支援  
再視聴の受付、図書の貸出、学習相談、証明書の発行等
- ⑤ 当該地域の広報活動・学生募集活動

(5) 施設設備の整備

- ① 神奈川学習センター及び東日本大震災で被災した本部施設等の特別修繕を行う。
- ② 教育研究に必要な設備等の整備及び図書・学術雑誌の充実を図る。
- ③ 筑波大学との施設合築により東京文京学習センターの整備を行う。

構造・規模	放送大学分面積	筑波大学分面積
鉄骨鉄筋コンクリート造 地上6階、地下1階建 21,610 m <sup>2</sup>	(左のうち地下1階、地上 2,3階部分) 5,840 m <sup>2</sup>	15,770 m <sup>2</sup>

(6) 授業評価の実施

授業内容の質的な充実を図るため、引き続き学生等による授業評価を実施する。  
また、学部・大学院の教育方法改善を図るため、FD (Faculty Development) を実施する。

(7) ICT活用教育の推進

- ① ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い、大学等における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図る。
  - ・ICT活用教育セミナー等の実施
  - ・大学等に提供しているツール・システムの普及と必要な機能拡張

- ・オンライン学習大学ネットワークを介したeラーニング教材等の提供
- ・国内外の学習資源の流通・共有化の推進

- ② 学生の情報リテラシー向上のため、全学習センターで面接授業等による情報リテラシー教育を実施する。
- ③ 海外のICT活用教育推進機関などと連携するとともに、国際セミナー、国際シンポジウムを開催する。
- ④ 総合研究大学院大学との連携を図り、同大学文化科学研究科メディア社会文化専攻に現に在籍する大学院生の指導を通じて、この分野における人材育成に協力する。

2 放送大学における教育に必要な放送等の実施に関する事項

(1) 放送等の実施

地上デジタルテレビ放送（東京放送局及び前橋放送局）、地上アナログテレビ放送（東京放送局及び前橋放送局）、FM放送（東京放送局及び前橋放送局）、CSテレビ放送及びラジオ放送、BSデジタルテレビ放送及びラジオ放送により、次のように授業番組等を放送する（BSデジタル放送は平成23年10月1日から開始予定。地上アナログテレビ放送の授業番組は平成23年7月21日放送終了予定）。

また、地上デジタルテレビ放送及びBSデジタルテレビ放送においては、ハイビジョン放送、マルチ編成及びデータ放送を実施する。

① 番組編成期間及び放送時間

- ・地上アナログテレビ放送及びFM放送、CSテレビ放送及びラジオ放送、地上デジタルテレビ放送第1チャンネル、BSデジタルテレビ放送第1チャンネル、BSデジタルラジオ放送（BSデジタル放送は平成23年10月1日から開始予定。地上アナログテレビ放送の授業番組は平成23年7月21日終了予定。）

番組編成期間	放送時間
放送授業期間（第1学期） [ 平成23年4月1日～4月28日 平成23年5月6日～7月21日 ]	テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前1時15分まで  ラジオ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで
放送授業期間（第2学期） [ 平成23年10月1日～12月28日 平成24年1月5日～1月20日 ]	テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前1時30分まで  ラジオ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで
ゆとりの期間 [ 平成23年4月29日～5月5日 平成23年12月29日 ～平成24年1月4日 ]	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで
集中放送授業期間 [ 平成23年7月22日～9月30日 平成24年1月21日～3月31日 ]	

- ・地上デジタルテレビ放送及びBSデジタルテレビ放送第2チャンネル・第3チャンネル（BS放送は平成23年10月1日から開始予定）

番組編成期間及び放送時間	
毎日	午後1時から午後2時30分まで 及び 午後8時45分から午後11時まで

② 番組の種類

番組名		番組内容
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各学問分野等の第一人者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	あなたの知りたい放送大学	学部及び研究科の内容、科目選択の方法等を紹介する番組
	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	学習を進める上で参考になる話題、行事等をさまざまな形で放送する番組

(2) 放送設備の整備

安定した放送を確保するため、放送関連施設及び機器の保全・管理等を行う。  
特に地上アナログテレビ放送終了に伴い、設備の撤去及び改修を行う。

(3) BS放送設備の整備

平成23年10月のBS放送開始に向けて、関係設備の整備を行う。

3 前2号に掲げる業務に附随する業務に関する事項

(1) 広報活動の実施

放送大学の周知を図るとともに、学生募集活動に資するため、広報資料の作成・配布及び広告等の広報活動を行う。

また、学生確保戦略を策定し、学生の学習支援・サービス改革を進めると共に、一般学生及び集団での学生確保を図る。

① 放送大学の周知に係る広報活動を行う。

- ・ホームページの充実
- ・新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した広報の実施
- ・全国生涯学習ネットワークフォーラム等各種イベントへの参加
- ・公開講演会（各学習センター）の実施
- ・図書館所蔵コレクション展の実施

② 平成23年度第2学期及び平成24年度第1学期学生募集に係る広報活動を行う。

- ・学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成
- ・新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した学生募集広告の実施
- ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
- ・オープンキャンパス及び個別相談会（各学習センター）の実施
- ・生涯学習センター等公共機関への資料提供協力要請
- ・関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用

(2) 調査研究の実施

- ① 放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図る。（視聴状況調査）

<p>4 その他学園の 行う業務に関する 事項</p>	<p>② BSデジタル放送の開始に併せ、BSデジタル放送への移行調査、メディアに関するニーズ調査等を行い、学園の今後のメディア活用の在り方について調査研究を行う。（総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究）</p> <p>(3) 事務電算システムの運用等 人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム（システム WAKABA）、図書システム、大学院研究指導支援システム、情報基盤システム、電子会議システム、文書管理システム等の運用・管理を行う。</p> <p>(4) インターネット配信 学生の利便性の向上等に資するため、放送等による授業の補完として、ラジオ授業科目のうち可能なものについてインターネット配信を実施する。また、テレビ授業科目のインターネット配信実験を実施する。</p> <p>(5) 特別修繕準備金 特別修繕準備金から 121,000,000 円を取り崩して特別修繕費に充てる。</p> <p>(1) 学生等の受信環境の向上のため、ケーブルテレビ事業者による再送信の拡充に努める。</p> <p>(2) 広報・学生募集活動の改善案、番組制作のあり方、学習センターのあり方等については、第三者による経営評価の結果を踏まえ、見直しを行う。</p> <p>(3) ICT活用教育推進事業については、事業の内容や効果を精査・検証するとともに、既存組織・人員の活用などにより、実施体制の効率化を図る。</p>
-------------------------------------	---



## 添 付 書 類

1. 平成 23 会計年度予定貸借対照表<変更後>
2. 平成 23 会計年度予定損益計算書<変更後>
3. 平成 22 会計年度予定貸借対照表
4. 平成 22 会計年度予定損益計算書
5. 平成 22 会計年度業務報告書
6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等 (該当なし)
7. 平成 23 会計年度収入支出予算<変更後>



# 平成 23 会 計 年 度 予 定 貸 借 対 照 表 < 変 更 後 >

(平成24年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### I 固 定 資 産

#### 1 有 形 固 定 資 産

土	地				5,600,888
建	物		17,932,613		
	減価償却累計額		△ 4,462,897		13,469,716
構	築	物	697,463		
	減価償却累計額		△ 296,972		400,491
機	械	及 び 装 置	8,018,207		
	減価償却累計額		△ 4,910,650		3,107,557
工	具、器具	及 び 備 品	2,065,253		
	減価償却累計額		△ 1,345,195		720,058
図		書			5,173,572
車	両	運 搬 具	22,817		
	減価償却累計額		△ 18,597		4,220
	有形固定資産合計				28,476,502

#### 2 無 形 固 定 資 産

電	話	加	入	権	3,889
水	道	施	設	利	618
ソ	フ	ト	ウ	ェ	586,236
				ア	
	無形固定資産合計				590,743

#### 3 投 資 そ の 他 の 資 産

長	期	性	預	金	5,140
投	資	有	価	証	2,053,502
敷	金	及	び	保	344,952
				証	
	投資その他の資産合計				2,403,594

固定資産合計 31,470,839

### II 流 動 資 産

現	金	及	び	預	金	1,400,456
未	収	入	金			704,789
有	価	証	券			3,943,126
た	な	卸	資	産		3,742,150
前	払	費	用			191
未	収	収	益			4,172
	流動資産合計					9,794,884
	資産合計					41,265,723

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返補助金等	7,882,447	
資産見返負担金	621	
資産見返給付金	377	
資産見返寄附金	171,927	
退職給付引当金	765,711	
学生数等減少準備引当金	691,006	
固定負債合計		9,512,089

### II 流動負債

資産見返補助金等	3,685,812	
資産見返寄附金	56,338	
前受金	2,570,270	
預り寄附金	175,269	
預り金	36,059	
未払金	1,126,045	
未払費用	908,927	
未払消費税等	1,743	
賞与引当金	271,087	
流動負債合計		8,831,550
負債合計		18,343,639

## 拠出の部

### I 拠出金

政府拠出金		19,844,552
-------	--	------------

### II 拠出剰余金

拠出剰余金	10,347,424	
損益外減価償却累計額	△ 9,038,959	
特別修繕準備金	1,262,666	
放送大学教育振興基金	504,991	
拠出剰余金合計		3,076,122

### III 利益剰余金

当期末処分利益	1,410	
(うち当期総利益)	(121,000)	
利益剰余金合計		1,410
拠出合計		22,922,084
負債拠出合計		41,265,723

# 平成23会計年度予定損益計算書<変更後>

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

## I 経常収益

授業料収益		5,494,157	
入学金収益		608,425	
検定料収益		32,490	
運営費補助金等収益		5,779,779	
受託研究収益		38,470	
寄附金収益		33,444	
資産見返補助金等戻入		2,748,863	
資産見返負担金戻入		168	
資産見返給付金戻入		2,049	
資産見返寄附金戻入		22,306	
財務収益			
受取利息	3,710		
有価証券利息	38,339	42,049	
雑益		106,630	
経常収益合計			14,908,830

## II 経常費用

業務費		14,075,568	
一般管理費		833,262	
経常費用合計			14,908,830
経常利益			0

## III 臨時利益

資産見返補助金等戻入		34,470	
資産見返寄附金戻入		54	
臨時利益合計			34,524

## IV 臨時損失

固定資産除却損		34,524	
臨時損失合計			34,524

当期純利益 0

特別修繕準備金取崩額 121,000

当期総利益 121,000



# 平成22会計年度予定貸借対照表

(平成23年3月31日)

## 資産の部

(単位：千円)

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		5,600,888
建物	17,694,907	
減価償却累計額	<u>△ 3,896,984</u>	13,797,923
構築物	653,663	
減価償却累計額	<u>△ 266,037</u>	387,626
機械及び装置	6,643,227	
減価償却累計額	<u>△ 4,075,358</u>	2,567,869
工具、器具及び備品	2,038,530	
減価償却累計額	<u>△ 1,255,940</u>	782,590
図書		5,150,427
車両運搬具	22,817	
減価償却累計額	<u>△ 15,900</u>	6,917
建設仮勘定		<u>798,169</u>
有形固定資産合計		<u>29,092,409</u>

#### 2 無形固定資産

電話加入権		3,889
電信電話専用施設利用権		3
水道施設利用権		789
ソフトウェア		<u>761,763</u>
無形固定資産合計		766,444

#### 3 投資その他の資産

長期性預金		5,140
投資有価証券		2,273,619
敷金及び保証金		<u>344,952</u>
投資その他の資産合計		<u>2,623,711</u>

固定資産合計 32,482,564

### II 流動資産

現金及び預金		2,525,118
未収入金		704,789
有価証券		3,723,010
たな卸資産		3,880,790
前払費用		190
未収収益		<u>4,172</u>

流動資産合計 10,838,069

資産合計 43,320,633

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返補助金等	7,866,722	
資産見返負担金	788	
資産見返給付金	2,427	
資産見返寄附金	162,100	
預り補助金等	798,169	
退職給付引当金	734,764	
学生数等減少準備引当金	691,006	
固定負債合計		10,255,976

### II 流動負債

資産見返補助金等	3,831,952	
資産見返寄附金	48,838	
前受金	2,570,270	
預り寄附金	128,594	
預り金	36,059	
未払金	2,226,977	
未払費用	877,692	
未払消費税等	1,744	
賞与引当金	282,773	
流動負債合計		10,004,899
負債合計		20,260,875

## 拠出の部

### I 拠出金

政府拠出金		19,844,552
-------	--	------------

### II 拠出剰余金

拠出剰余金	9,123,345	
損益外減価償却累計額	△ 7,798,106	
特別修繕準備金	1,383,666	
放送大学教育振興基金	504,891	
拠出剰余金合計		3,213,796

### III 利益剰余金

当期末処分利益	1,410	
(うち当期総利益)	(90,000)	
利益剰余金合計		1,410
拠出合計		23,059,758
負債拠出合計		43,320,633



# 平成 22 会 計 年 度 予 定 損 益 計 算 書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

## I 経 常 収 益

授 業 料 収 益		5,132,881	
入 学 金 収 益		424,129	
検 定 料 収 益		32,490	
運 営 費 補 助 金 等 収 益		6,104,027	
受 託 研 究 収 益		69,707	
寄 附 金 収 益		33,444	
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入		2,748,867	
資 産 見 返 負 担 金 戻 入		168	
資 産 見 返 給 付 金 戻 入		2,049	
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入		22,306	
財 務 収 益			
受 取 利 息	3,385		
有 価 証 券 利 息	34,984	38,369	
雑 益		66,952	
経 常 収 益 合 計			14,675,389

## II 経 常 費 用

業 務 費		13,855,061	
一 般 管 理 費		820,208	
財 務 費 用			
支 払 利 息		120	
経 常 費 用 合 計			14,675,389
経 常 利 益			0

## III 臨 時 利 益

資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入		34,470	
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入		54	
臨 時 利 益 合 計			34,524

## IV 臨 時 損 失

固 定 資 産 除 却 損		34,524	
臨 時 損 失 合 計			34,524

当 期 純 利 益 0

特 別 修 繕 準 備 金 取 崩 額 90,000

当 期 総 利 益 90,000



平成 22 会 計 年 度

# 5. 業 務 報 告 書

放 送 大 学 学 園



## I 放送大学学園の概要

- 事業内容
- 1 放送大学を設置し、これを運営すること
  - 2 放送大学の教育に必要な放送等を行うこと
  - 3 その他必要な業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

役員の数等

定数：理事7人以上9人以内（うち常勤6人以内）、監事2人（うち非常勤1人）

氏名	役職	任期	経歴
御手洗 康	理事長	平成21年10月1日～ 平成23年3月31日	昭和44年7月 文部省入省 平成15年1月 文部科学事務次官 平成17年10月 放送大学学園理事長
石 弘 光	理事（学長）	平成19年5月1日～ 平成23年4月30日	昭和52年10月 一橋大学教授 平成10年12月 一橋大学長 平成19年5月 放送大学長
大西 珠 枝	理事	平成22年8月1日～ 平成23年9月30日	昭和53年4月 文部省入省 平成20年7月 京都大学理事・副学長 平成22年8月 放送大学学園理事
山本 勝彦	理事	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	昭和46年4月 三菱レイヨン株式会社入社 平成18年7月 独立行政法人国立大学財務・経営 センター監事 平成20年10月 放送大学学園理事
河内 正 孝	理事	平成22年7月27日～ 平成23年9月30日	昭和53年4月 郵政省入省 平成20年7月 総務省大臣官房総括審議官 平成22年7月 放送大学学園理事
岡部 洋 一	理事	平成21年4月1日～ 平成23年3月31日	平成元年12月 東京大学教授 平成18年4月 放送大学教授 平成21年4月 放送大学学園理事・副学長
蟻 川 芳 子	理事（非常勤）	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	昭和62年4月 日本女子大学教授 平成21年4月 学校法人日本女子大学理事長・ 日本女子大学学長 平成21年10月 放送大学学園理事（非常勤）
井上 明 久	理事（非常勤）	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	平成2年5月 東北大学教授 平成18年11月 東北大学総長 平成21年5月 放送大学学園理事（非常勤）
山村 裕 義	理事（非常勤）	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	平成11年4月 日本放送協会理事 平成15年6月 株式会社NHK文化センター 代表取締役社長 平成19年10月 放送大学学園理事（非常勤）
上條 哲 男	監 事	平成21年10月16日～ 平成23年10月15日	昭和63年4月 上智大学教授 平成20年5月 放送大学学園監事
清水 幹 裕	監事（非常勤）	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	昭和50年4月 弁護士 平成21年10月 放送大学学園監事（非常勤）

教員及び職員の数	教員：118人 職員：269人
沿革	<p>昭和56年 7月 放送大学学園設立</p> <p>昭和58年 4月 放送大学設置</p> <p>昭和59年10月 東京放送局免許</p> <p>昭和59年12月 前橋放送局免許</p> <p>昭和60年 4月 関東地方の一部において、テレビ（地上アナログ放送）・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ</p> <p>平成 2年10月 関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ</p> <p>平成10年 1月 衛星（CS）放送による授業番組等の全国放送の開始</p> <p>平成10年10月 全国の学習センターで全科履修生を受入れ開始</p> <p>平成13年 4月 放送大学大学院設置</p> <p>平成14年 4月 放送大学大学院学生受入れ</p> <p>平成15年10月 特殊法人から特別な学校法人へ移行</p> <p>平成18年12月 地上デジタル放送開始（放送エリアは地上アナログ放送と同様）</p> <p>平成21年 6月 BSデジタル放送の委託放送業務の認定</p>
設立に係る根拠法	放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）
主管省庁名	文部科学省、総務省

審議等機関

名称 評議員会  
 業務内容 ・理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。  
 ・放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。  
 構成員 【定数：20～27人 現員：27人】

(平成23年3月1日現在)

氏名	職名等
相川敬	社団法人日本PTA全国協議会会長
蟻川芳子	学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学学長
飯野正子	津田塾大学長
石弘光	放送大学長
井上明久	国立大学法人東北大学総長
浦野光人	株式会社ニチレイ代表取締役会長
岡部洋一	放送大学副学長
荻野博	放送大学副学長
片山純一	放送大学学園事務局長
菊川律子	独立行政法人国立青少年教育振興機構理事
鬼澤佳弘	千葉県教育委員会教育長
君和田正夫	財団法人民間放送教育協会理事長
黒木隆男	日本放送協会理事
白井克彦	早稲田大学学事顧問、日本私立大学団体連合会会長
玉川寿夫	社団法人日本民間放送連盟常勤顧問
鳥居元吉	社団法人日本新聞協会専務理事
南雲光男	日本サービス・流通労働組合連合顧問
羽入佐和子	国立大学法人お茶の水女子大学長
樋口修資	明星大学教授
本間博文	放送大学副学長
御手洗康	放送大学学園理事長
茂木友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長CEO
齋昭男	財団法人テレコムエンジニアリングセンター理事長
森岡加世	前放送大学同窓会連合会会長
森脇道子	自由が丘産能短期大学学長
山田信博	国立大学法人筑波大学長
山村裕義	株式会社NHK文化センター経営主幹

## II 事業の実施状況

### 1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

#### (1) 学生の募集等

下記のとおり、平成22年度第2学期学生募集を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第2学期 全科履修生	15,000	6月 1日～8月31日
	第2学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	第2学期 修士選科生 修士科目生	11,000	6月 1日～8月31日

下記のとおり、平成23年度第1学期学生募集を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第1学期 全科履修生	15,000	11月15日～2月28日
	第1学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	修士全科生	500	(8/20～9/10募集) 10/8 第1次合格者の決定(書類審査) 10/24 第2次選考 (筆記試験) 11/13,14 " (面接試問) 12/17 最終合格者決定
	第1学期 修士選科生 修士科目生	11,000	11月15日～2月28日

このほか平成22年度集中科目履修生の募集を5月1日～31日の間行った。

(入学者数推移)

[学 部]

(単位：人)

年 度	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
全科履修生	6,689	3,311	7,092	3,248	6,395	3,244	6,909	3,554	7,790	3,948
選科履修生	12,319	5,191	12,623	5,505	11,935	5,323	11,498	5,735	11,826	5,621
科目履修生	7,744	8,797	6,249	7,916	5,574	6,641	6,094	7,407	7,071	8,326
特別聴講学生	2,002	4,182	1,793	4,054	1,908	4,292	1,909	3,758	1,558	3,560

[大学院]

(単位：人)

年 度	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
修士全科生	502		472		475		428		407	
修士選科生	3,643	902	3,148	864	2,743	823	2,692	895	2,674	879
修士科目生	1,194	1,208	827	941	969	992	830	993	798	934
特別聴講学生	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0



(2) 学生の教育等

- ① 平成22年度第1学期の在学者(学部77, 269人、大学院5, 587人)及び平成22年度第2学期の在学者(学部79, 454人、大学院5, 688人)に対して放送授業、面接授業、通信指導、研究指導、単位認定試験等を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年 4月1日～ 4月28日</li> <li>平成22年 5月6日～ 7月21日</li> </ul> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">} 15週間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年10月1日～12月28日</li> <li>平成23年 1月5日～ 1月20日</li> </ul> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">} 15週間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1学期については、学部264科目、大学院65科目を放送</li> <li>・第2学期については、学部265科目、大学院65科目を放送</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>なお、平成22年4月29日～5月5日及び平成22年12月29日～23年1月4日を「ゆとりの期間」として、また、平成22年7月22日～9月30日及び平成23年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として特別講義を放送するほか、授業番組の一部を再放送</p> <p>夏季集中放送授業期間、ゆとりの期間(年末・年始)には、「司書教諭資格取得に資する科目」(5科目)、「看護師資格取得に資する科目」(5科目)、「教員免許更新講習に関する科目」(6科目)を放送</p> </div>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習センター等で直接教員(客員・非常勤教員を含む)が指導を実施(スクーリング)</li> <li>・面接授業は以下の期間で1科目85分の授業を8回実施</li> <li>第1学期:平成22年 4月17日(土)～平成22年8月8日(日)</li> <li>第2学期:平成22年10月16日(土)～平成23年2月6日(日)</li> <li>・延べ2,646クラスの面接授業を実施</li> </ul>
通信指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放送授業科目について、学期の途中に1回、一定範囲の問題を出題し、その添削を実施(通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる)</li> <li>・通信指導提出期限:平成22年 6月 8日(第1学期)</li> <li>平成22年12月 1日(第2学期)</li> <li>[平成22年 8月17日(集中科目履修生)]</li> </ul>
研究指導 (大学院)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究指導を行い、第2年次の学生は修士論文等の審査を実施</li> </ul>
単位認定試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教養学部 平成22年7月25日～ 8月 1日(第1学期)</li> <li>平成23年1月23日～ 1月30日(第2学期)</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集中科目履修</li> <li>「司書教諭資格取得に資する科目」 平成22年10月20日 単位認定レポート提出期限</li> <li>「看護師資格取得に資する科目」 平成22年 9月24日、25日</li> </ul> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院文化科学研究科 平成22年7月23日～24日(第1学期)</li> <li>平成23年1月21日～22日(第2学期)</li> </ul>

また、学部において4,912人の卒業認定、大学院修士課程において356人の修了認定を行った。

(学部卒業生数推移)

20年度	21年度	22年度			22年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
5,159人	4,635人	1,879人	3,033人	4,912人	65,721人

(大学院修了生数)

20年度	21年度	22年度			22年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
423人	396人	8人	348人	356人	3,164人

② 専修免許状、特別支援学校の教諭免許状、栄養教諭免許状、看護師資格取得など各種資格の取得に資する教育を実施した。

③ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に、認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証プランの改善を図った。

④ 他大学等との単位互換・連携協力を、平成22年度末までに下記のとおり実施している。

単位互換		連携協力	
学部	大学院	専修学校	高等学校
348校	6校	22校	13校

⑤ 教員免許更新講習を開設し、下記のとおり夏期及び冬期に講習を実施した。

夏期 受講者数 1,024人 冬期 受講者数 1,923人

⑥ AAOU（アジア公開大学連合）平成22年次大会に参加し、アジアの遠隔教育の最新情報を得るとともに、第2回日中韓セミナーを開催し海外の遠隔高等教育機関と相互交流を図った。

また、AAOU大会において放送大学が平成24年の大会開催校に決定したことにより、開催準備を開始した。

(3) 教材の作成

① 平成23年度に新たに開設する授業科目学部54科目、大学院15科目について、放送教材及び印刷教材を作成するとともに、特別講義21番組を制作した。

② 特別講義2番組について、番組に連動したデータ放送用コンテンツを制作した。

③ 授業科目14科目等の番組について字幕を付与した。

④ 放送教材の二次利用等の円滑化に資するため、教材作成段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、効率的に著作権処理業務を行った。

⑤ 放送教材の作成経費について、執行プロセスを厳格に管理した。

(4) 学習センターの運営

① 学習センターにおいて、延べ2,646クラスの面接授業を実施した。

また、学生間の交流や学習意欲を促進するため、サークル活動や教員によるミニ講座等に供するなど講義室の有効活用を図った。

② 各学習センターにおいて下記の日程で単位試験を実施した。

・教養学部

平成22年7月25日～8月1日（第1学期）

平成23年1月23日～1月30日（第2学期）

- ・集中科目履修生  
「司書教諭資格取得に資する科目」平成22年10月20日 単位認定レポート提出期限  
「看護師資格取得に資する科目」平成22年9月24日、25日

- ・大学院文化科学研究科  
平成22年7月23日～24日（第1学期）  
平成23年1月21日～22日（第2学期）

- ③ 各学習センターにDVD、CD等の放送教材を配架し、再視聴学習機会の提供を行った。
- ④ 各学習センターにおいて、図書の貸出、学習相談、証明書の発行等の学生サービス業務を行った。
- ⑤ 各学習センターにおいて、当該地域の広報活動及び学生募集活動を行った。

#### (5) 施設設備の整備

- ① 千葉学習センター及び神奈川学習センターの特別修繕を行った。
- ② キャンパスネットワークシステムについては、ウェブカメラ会議システム等双方向遠隔指導機能を充実し、学習支援の充実及び学生サービスの向上を図った。
- ③ 教育研究に必要な視聴設備の整備を進めるとともに、図書・学術雑誌の充実を図った。
- ④ 東京文京学習センター（筑波大学との合築）の整備工事を行った。

#### (6) 授業評価の実施

授業内容の質的な充実を図るため、学生等による授業評価を実施した。  
また、学部・大学院の教育方法改善を図るため、FD（Faculty Development）講演会を実施した。

#### (7) ICT活用教育の推進

- ① ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い、大学等における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図った。
  - ・大学及びICT活用・遠隔教育センターにて、UPO-NETセミナー、著作権セミナー、FDセミナーなどを実施した。
  - ・前年度までに開発し既に大学に提供しているツール・システムの普及と必要な機能を拡張した。
  - ・オンライン学習大学ネットワークを介した大学間のeラーニング教材等の共有化を推進した。
- ② 学生の情報リテラシー向上のため、面接授業等による情報リテラシー教育を実施した。
- ③ 海外のICT活用教育推進機関などと連携するとともに、2月に「放送大学CODE国際セミナー」及び「国際シンポジウム2011」を開催した。
- ④ 学習資源の収集・提供システムの機能向上を行い、国内外の学習資源の流通・共有化を図った。
- ⑤ 外部資金（文部科学省先導的大学改革推進委託事業）を活用し、大学等におけるICT活用教育・遠隔教育推進のための調査研究を行った。
- ⑥ 総合研究大学院大学との連携を図り、同大学文化科学研究科メディア社会文化専攻に現に在籍する大学院生の指導を通じて、この分野における人材育成に協力した。

## 2 大学における教育に必要な放送等の実施に関する事項

### (1) 放送等の実施

東京放送局、前橋放送局のテレビ（UHF）及びラジオ（FM）とともに、衛星放送（CS放送）のテレビ及びラジオにより次のように授業番組等を放送した。

また、地上デジタルテレビ放送においては、ハイビジョン放送、マルチ編成及びデータ放送を実施した。

① 番組編成期間及び放送時間

・地上アナログテレビ放送及びラジオ放送、CSテレビ放送及びラジオ放送、地上デジタルテレビ放送第1チャンネル

番組編成期間	放送時間
<b>放送授業期間</b> 平成22年 4月1日～ 4月28日 平成22年 5月6日～ 7月21日 平成22年10月1日～12月28日 平成23年 1月5日～ 1月20日	<b>【テレビ】</b> 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前2時まで <b>【ラジオ】</b> 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時30分まで
<b>ゆとりの期間</b> 平成22年 4月29日～ 5月 5日 平成22年12月29日～23年1月4日  <b>集中放送授業期間</b> 平成22年 7月22日～ 9月30日 平成23年 1月21日～ 3月31日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで  火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

・地上デジタルテレビ放送第2チャンネル及び第3チャンネル

番組編成期間及び放送時間	
毎日	午後1時から午後2時30分まで 及び 午後8時45分から午後11時00分まで

② 番組の種類

番組名	番組内容	
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各学問分野等の第一人者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	あなたの知りたい放送大学	学部及び研究科の内容、科目選択の方法などを紹介する番組
	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	学習を進める上で参考になる話題、行事などをさまざまな形で放送する番組

(2) 放送設備の整備

安定した放送を確保するため、幕張演奏所、送信所（東京、前橋）及び中継所（花見川、菖蒲、桐生）の設備の管理・保全を実施した。

(3) BS放送設備の整備

平成23年度の放送開始に向けて、平成21年度から平成23年度にかけて既設放送との一体的運用に必要な放送設備の改修とBSデジタル放送設備の製作・据付を行うこととし、平成21年度に引き続き、現行主調整設備改修(バイパス系整備)工事等整備を実施した。

(4) 放送事故

落雷等の影響により前橋ラジオが停波1回（9秒間）。

局所的豪雨の影響により前橋デジタルテレビが停波1回（3分35秒）、衛星放送（CS放送）が停波2回（最大12分4秒）。

なお、放送授業期間中の事故については、当該時間帯の授業番組を後日再放送した。

### 3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

#### (1) 広報活動の実施

各種広報資料の作成・配布、公開講演会の開催、新聞・雑誌・テレビ・インターネットを利用した広報を行うとともに、各種イベントに参加した。

また、効果的な広報戦略に資するため、学生確保戦略を策定し、広報活動体制の充実、学園本部と学習センターとの連携協力体制の強化等を行った。

##### ① 放送大学の周知に係る広報活動

- ・ホームページの充実
- ・全国生涯学習フォーラム等各種イベントへの参加（平成22年11月19日～11月20日：高知県）
- ・公開講演会（各学習センター）の実施（計332回）
- ・図書館所蔵コレクション展の実施（島根県、栃木県、新潟県、三重県）

##### ② 学生募集に係る広報活動

- ・学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成
- ・新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した学生募集広告の実施
  - 〔テレビCM 各地方局及びケーブルテレビ局等
  - 〔新聞広告 読売、朝日新聞等
- ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
- ・オープンキャンパス及び個別相談会（各学習センター）の実施
- ・生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用

#### (2) 調査研究の実施

##### ① 視聴状況調査

放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図った。

##### ② 総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究

双方向通信を活用した学習指導等の活用方策等を検討するため、調査研究を行った。

#### (3) 事務電算システムの運用等

##### ① 各種業務システム等の運用・管理

人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム（システムWAKABA）、図書システム、大学院研究指導支援システム、情報基盤システム、電子会議システム、文書管理システム等の運用・管理を行った。

##### ② 情報基盤システムの更新

キャンパスネットワークシステムと事務連絡用システムを統合し、システム全体のより効率的な運用及び保守の一元化を図るため、情報基盤システムとして更新を行った。

#### (4) インターネット配信

学生の利便性の向上等に資するため、放送等による授業の補完として、ラジオ授業科目のうち146科目について、インターネット配信を実施した。また、テレビ授業科目のうち42科目について、イン

ターネット配信実験を実施した。

(5) 特別修繕準備金

特別修繕準備金から、90,000,000円（予定）を取り崩して特別修繕費に充てた。

4 その他学園の行う業務に関する事項

- ・ 学生等の受信環境の向上を図るため、ケーブルテレビ事業者による再送信の拡充を図った。
- ・ 広報・学生募集活動の改善案、番組制作のあり方、学習センターのあり方について、第三者による経営評価の結果を踏まえ、平成20年度に検討した見直し方策に沿って、学生サポートセンターの設置等を行った。
- ・ ICT活用教育推進事業については、事業の内容や効果を精査・検証を行うとともに、既存組織・人員の活用などにより、実施体制の効率化を図った。
- ・ 大学評価機関による認証評価を受けた。

6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等

該当なし





# 平成 23 会 計 年 度 収 入 支 出 予 算 < 変 更 後 >

(単位:千円)

収 入						支 出					
科 目	平成22年度 予 算 額	平 成 23 年 度 予 算 額			対 前 年 度 増 △ 減 額	科 目	平成22年度 予 算 額	平 成 23 年 度 予 算 額			対 前 年 度 増 △ 減 額
		当 初 予 算 額	変 更 額	変 更 後 予 算 額				当 初 予 算 額	変 更 額	変 更 後 予 算 額	
(款)事業収入 (項)授業料及入学検定料	5,602,550	6,147,339	-	6,147,339	544,789	(項)管理経費	1,029,372	969,006	-	969,006	△60,366
(款)事業外収入 (項)雑収入	141,546	261,886	-	261,886	120,340	(項)教材作成等事業費	2,981,013	2,903,282	-	2,903,282	△77,731
(款)特別修繕準備金受入 (項)特別修繕準備金受入	90,000	50,000	71,000	121,000	31,000	(項)教育研究費	8,613,225	8,461,549	-	8,461,549	△151,676
(款)補助金収入 (項)国庫補助金	9,045,198	8,815,122	-	8,815,122	△230,076	(項)放送事業費	1,766,869	2,494,819	-	2,494,819	727,950
(款)受託収入 (項)受託収入	69,707	38,470	-	38,470	△31,237	(項)特別修繕費	90,000	50,000	71,000	121,000	31,000
						(項)放送大学学園施設整備費	397,815	394,691	-	394,691	△3,124
						(項)受託研究等事業費	69,707	38,470	-	38,470	△31,237
						(項)予備費	1,000	1,000	-	1,000	-
合 計	14,949,001	15,312,817	71,000	15,383,817	434,816	合 計	14,949,001	15,312,817	71,000	15,383,817	434,816